

貸借対照表

(2017年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,217,978	流 動 負 債	2,087,532
現金及び預金	40,427	買掛金	457,008
売掛金	1,272,986	リース債務	34,448
貯蔵品	1,516	未払金	1,174,133
前払費用	51,527	未払費用	194,631
繰延税金資産	120,268	未払法人税等	199,418
前払金	44,668	預り金	27,891
関係会社預け金	1,561,382		
未収入金	59,357		
貸倒引当金	△1,490		
その他の流動資産	67,333		
固 定 資 産	1,348,102	固 定 負 債	1,302,228
有形固定資産	742,129	リース債務	33,486
建物	512,117	退職給付引当金	1,180,031
工具、器具及び備品	181,492	役員退職慰労引当金	5,377
リース資産	48,519	資産除去債務	77,643
無形固定資産	5,597	その他の固定負債	5,689
ソフトウェア	618	負 債 合 計	3,389,761
その他の無形固定資産	4,979	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	600,374	株 主 資 本	1,176,319
繰延税金資産	295,832	資本金	100,000
敷金	293,629	資本剰余金	457,060
長期前払費用	1,742	資本準備金	300,000
その他の投資及びその他の資産	19,229	その他資本剰余金	157,060
貸倒引当金	△10,058	利益剰余金	619,259
		その他利益剰余金	619,259
		繰越利益剰余金	619,259
		純 資 産 合 計	1,176,319
資 産 合 計	4,566,081	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,566,081

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2016年4月1日から
2017年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数
普通株式 8,000 株

III. その他の注記

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。